

第三者委員会の設置について

本学は、令和6年4月10日開催の理事会にて、出向者に対する二重給与とその他不正支出の有無等の事案の調査等を目的として、大学法人ガバナンス及び不正調査について高い知見を有する本学から独立した立場の複数の第三者による第三者委員会を設置することを決議し、このたび、第三者委員会の構成が決まりましたので公表いたします。

今後、上記第三者委員会において、客観的かつ徹底的な調査が行われることとなりますが、本学として第三者委員会の調査に全面的かつ真摯に協力いたします。本学は、第三者委員会による調査結果を踏まえ、再発防止策を講じるとともに、管理運営体制の再構築を含む改善計画を策定し、健全な法人運営に努める所存です。

スケジュール

- 1 令和6年4月10日 第三者委員会設置の理事会決議
- 2 7月末 報告（予定）

【委員会名】

東京女子医科大学第三者委員会

【委嘱事項】

- 1 出向者に対する二重給与とその他不正支出の有無及びその状況の調査
- 2 上記1に関する内部統制ないしガバナンス上の問題の有無及びその状況の調査
- 3 上記1及び2に問題が認められた場合、その原因分析及び再発防止策の提言等

【委員会の構成】

委員長 山上 秀明 (元最高検察庁次長検事、弁護士)
副委員長 竹内 朗 (弁護士・公認不正検査士)
委員 三木 義一 (元青山学院大学学長、弁護士)
委員 清水 真一郎 (弁護士・公認不正検査士)

(参考) 委員の略歴

山上委員長

昭和 62年4月 検事任官
平成 24年4月 東京地方検察庁公安部長
平成 25年7月 東京地方検察庁特別捜査部長
平成 27年1月 松山地方検察庁検事正
令和 2年6月 東京地方検察庁検事正
令和 3年7月 高松高等検察庁検事長
令和 4年6月 最高検察庁次長検事
令和 5年7月 検察官退官
令和 5年8月 弁護士 (渥美坂井法律事務所・外国法共同事業)

竹内副委員長

平成 8年 弁護士登録
平成 13年 日興コーディアル証券株式会社
(現 SMBC 日興証券株式会社) 法務部勤務
平成 18年 国広総合法律事務所パートナー
平成 22年 プロアクト法律事務所開設、代表パートナー
平成 26年 公認不正検査士(Certified Fraud Examiner)資格認定
平成 30年 一般社団法人日本公認不正検査士協会 (ACFE JAPAN)

理事

三木委員

平成 5 年 3 月 博士号（法学・一橋大学）
日本大学法学部、静岡大学人文学部、立命館大学法学部を経て、平成
21 年弁護士登録
平成 22 年 4 月 青山学院大学法学部教授
平成 26 年 4 月 青山学院大学法学部部長・大学院 法学研究科長
平成 27 年 12 月 同大学学長
令和 2 年 4 月 定年退職
弁護士（弁護士法人山本法律会計事務所）

清水委員

平成 13 年 10 月 検事任官
平成 22 年 4 月 名古屋地方検察庁特別捜査部
平成 24 年 4 月 金融庁証券取引等監視委員会事務局
平成 27 年 6 月 東京地方検察庁特別捜査部
平成 30 年 8 月 検事退官
日本取引所自主規制法人上場管理部
平成 31 年 3 月 公認不正検査士資格認定
令和 2 年 8 月 弁護士（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）

令和 6 年 4 月 19 日

学校法人東京女子医科大学